



防衛省における施設整備に係る体制強化



背景

【量的変化】地方防衛局等が抱える工事量はかつてない規模へ

- 戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化を実現すべく、自衛隊施設整備に係る事業は急増。
- また、在日米軍再編に係る工事も着実に進捗させる必要。

【質的变化】変化する脅威にも柔軟かつスピード感をもって対応できるよう施設整備の在り方を抜本的に見直す必要

- 安全保障環境がかつてないほど急速かつ複雑に変化している中で、こうした変化に追随する必要。

- こうした現状を踏まえ、効率的かつ効果的な施設整備を実現し、施設的能力を最大化するための対応が急務。
- 防衛省において、以下に示す5本柱を軸に施設整備に係る抜本的な体制強化に取り組んでいく考え。

今後の取組の方向性（5本柱）

I 発注方式の見直し

- 地元企業が参画可能な事案は「分離・分割発注」を基本としつつ、大型事案は「総合発注」「ECI方式」をさらに活用

➔ 技術難易度や情報保全が特に注意が必要な事業に対し、より効果的に対応

II 発注者の体制強化

- DX化、AI導入の加速化
- 部外委託の最大限活用
- 派遣職員の本省一括契約

➔ 職員は、より企画・立案、技術専門的な業務へ専心
➔ パフォーマンスを最大限発揮し、人材育成を強化

III 業務スキームの見直し

- 本省における施設強靱化推進の機能（計画の具体化、事業監理等）を強化

➔ 引き続き、更なる見直しにつき検討

IV 契約制度の見直し

- 様々な契約制度に係る見直しを加速化

➔ 事務負担を軽減しつつ、企業の能力を活用しやすい方策を検討

V 政産官学の連携強化

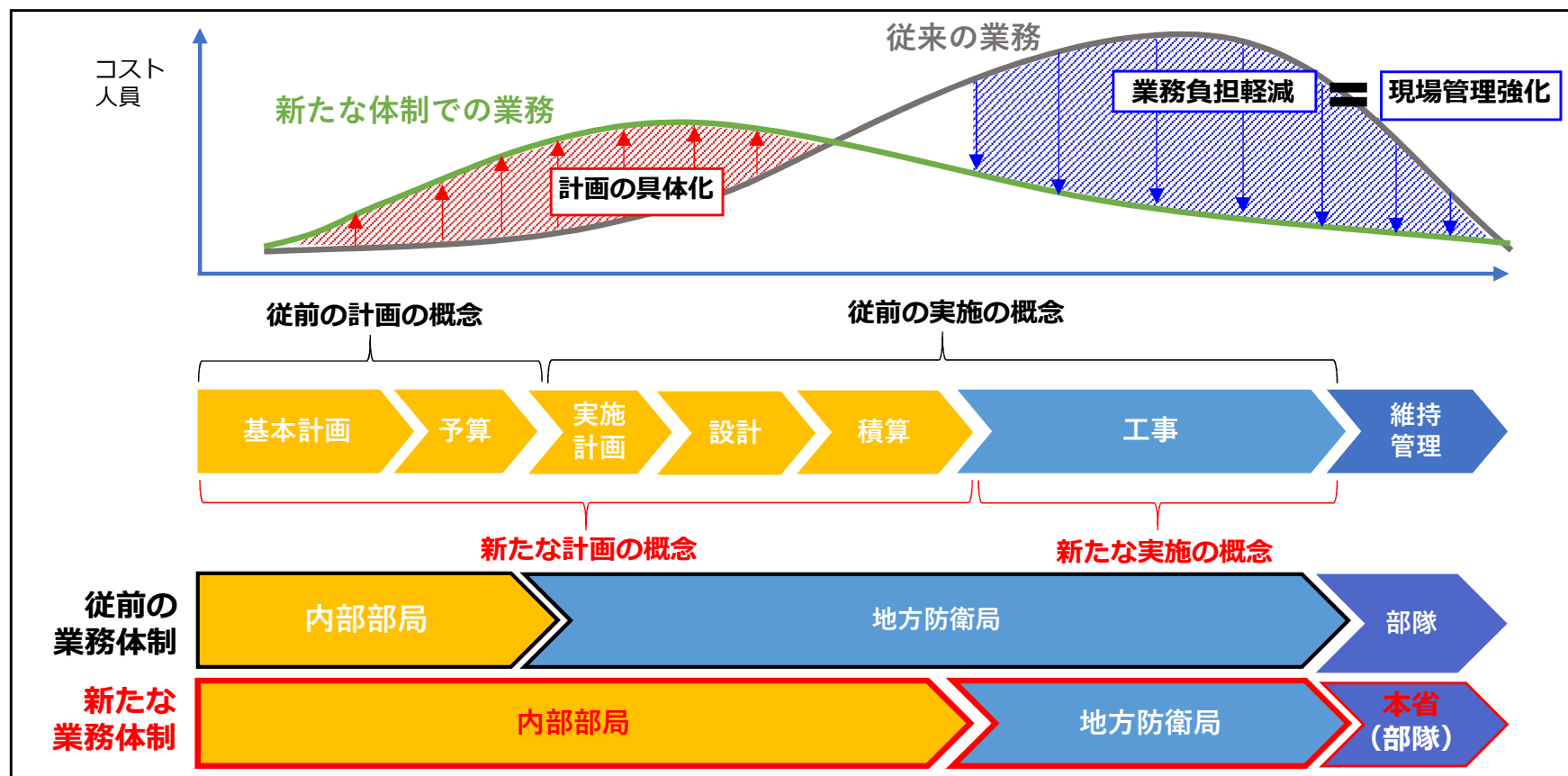
- 自民党強靱化議員連盟
- 防衛施設強靱化推進協会
- 防衛施設整備に関する有識者会議

➔ 事業加速化に向け政産官学との連携を強化

- 本省における施設強靱化推進の機能（計画の具体化、事業監理等）を強化するにあたり、計画の概念を再整理

- 事業のコストや工期を左右する「**計画**」の概念を再整理。
- 現在「実施」に含まれているが、計画の作成に大いに影響する技術業務（設計・積算）を新たに「計画」の一部として見直し
- 本省内部部局において作成する**計画の解像度を飛躍的に上昇させ、具体化**
- 地方防衛局は工事の実施に専任

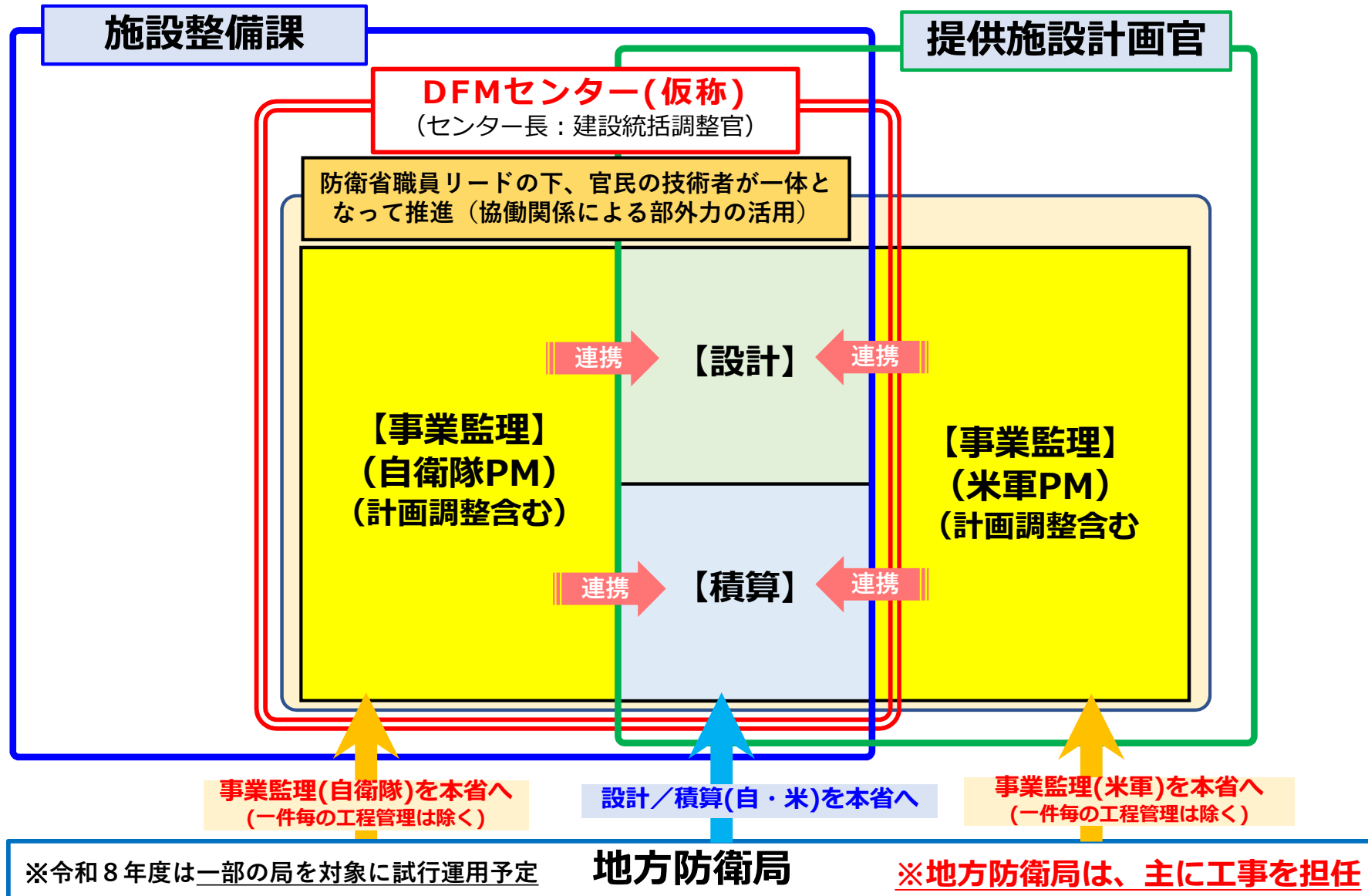
新たな計画と実施（イメージ）



- 本省における施設強靱化推進の機能（計画の具体化、事業監理等）を強化するにあたり、DFMセンター（仮称）をR8年度より試行運用（一部の局を対象）

DFMセンター(仮称)の試行運用イメージ

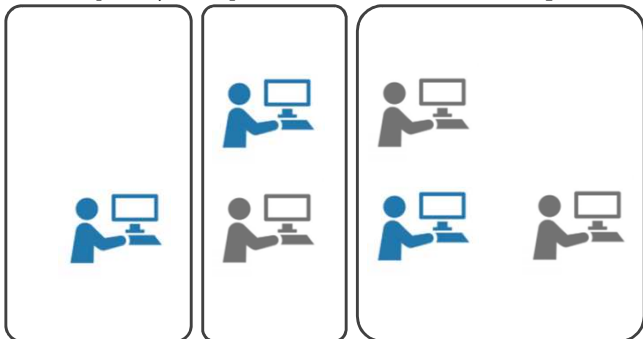
DFM:ディフェンス・ファシリティ・マネジメント



増大する事業に伴い、**一元的に施設整備に係る情報を集約・見える化し、プロジェクト管理面を強化**するとともに、**加速度的に発展しているDX化・AI活用により、個々の職員・事業者のパフォーマンスを最大限発揮**していく

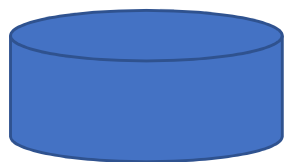
【これまでの取組】

個々の業務・プロジェクト



遠隔臨場、WEB会議、情報共有システム等を導入・活用

DFIS ※R3年度～



電子納品、ボーリングデータ等を格納するデータベースとして活用

【さらなる取組】

一元的な施設整備プラットフォームを整備

クラウド機能を有するDFISにAIを導入し、マスタープランを軸として各種業務を実施、一元的に施設整備に係る情報を集約・見える化し、プロジェクトマネジメントを行う

